

貸 借 対 照 表

(平成17年 5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,732,577	流 動 負 債	6,857,535
現 金 預 金	408,533	支 払 手 形	2,096,572
受 取 手 形	821,348	工 事 未 払 金	771,745
完成工事未収入金	1,289,033	短 期 借 入 金	3,129,103
未成工事支出金	867,788	未 払 金	38,788
販売用不動産	273,504	未 払 費 用	4,496
材 料 貯 蔵 品	5,026	未 払 法 人 税 等	126,647
前 払 費 用	9,101	未 成 工 事 受 入 金	607,155
繰 延 税 金 資 産	17,889	預 り 金	10,309
そ の 他	47,252	そ の 他	72,716
貸 倒 引 当 金	6,900		
固 定 資 産	7,112,638	固 定 負 債	1,214,986
有 形 固 定 資 産	5,607,635	長 期 借 入 金	741,154
建 物 ・ 構 築 物	1,445,785	退 職 給 付 引 当 金	403,588
機 械 ・ 運 搬 具	19,875	繰 延 税 金 負 債	31,019
工 具 器 具 ・ 備 品	5,803	そ の 他	39,224
土 地	4,136,170		
無 形 固 定 資 産	27,905	負 債 合 計	8,072,521
投 資 子 他 の 資 産	1,477,097	資 本 の 部	
投 資 有 価 証 券	277,575	資 本 金	1,150,000
関 係 会 社 株 式	219,500	資 本 剰 余 金	893,797
従 業 員 長 期 貸 付 金	2,367	資 本 準 備 金	287,500
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	440,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	606,297
更 生 債 権 等	46,823	資 本 準 備 金 減 少 差 益	606,297
保 険 積 立 金	410,428	利 益 剰 余 金	635,796
入 会 金	117,349	任 意 積 立 金	336,543
そ の 他	77,312	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	336,543
貸 倒 引 当 金	114,260	当 期 未 処 分 利 益	299,253
		株 式 等 評 価 差 額 金	95,071
		自 己 株 式	1,970
		資 本 合 計	2,772,694
資 産 合 計	10,845,216	負 債 ・ 資 本 合 計	10,845,216

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数

建物・構築物 15年～50年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。

なお、当期においては、支給見込額がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,481,016千円であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(8) 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	83,337千円
関係会社に対する短期金銭債務	282,762千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,532,498千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	95,071千円
5. 担保に供している資産	
現金預金	182,326千円
受取手形	740,822千円
販売用不動産	247,723千円
建物	1,429,535千円
土地	4,124,439千円
投資有価証券	248,704千円
保険積立金	136,276千円
対応する債務	
短期借入金	3,076,318千円
長期借入金	694,854千円
6. 連帯債務	726,535千円
7. 受取手形裏書譲渡高	13,637千円
8. 1株当たりの当期純利益	13円22銭
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。	
10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高		11,266,204
売上原価		
完成工事原価		10,335,430
完成工事総利益		930,773
販売費及び一般管理費		810,741
営業利益		120,031
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	16,435	
その他	26,147	42,583
営業外費用		
支払利息	144,838	
その他	5,399	150,238
経常利益		12,376
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	527,688	
その他	55,579	583,267
特別損失		
前期損益修正損	115,058	
貸倒引当金繰入額	45,160	
特別退職金	31,841	
関係会社株式評価損	18,500	
その他	13,484	224,044
税引前当期純利益		371,599
法人税、住民税及び事業税	113,000	
法人税等調整額	90,021	203,021
当期純利益		168,577
前期繰越利益		130,675
当期未処分利益		299,253

(注) 1. 関係会社との取引高
 売上高 105,035千円
 工事原価 988,255千円
 営業取引以外の取引高 8,948千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。